

編集後記

<編集顧問>

鈴木 秋悦
武田 佳彦
青野 敏博

<編集委員>

岡井 崇
神崎 秀陽
倉智 博久

<少子化対策>

新聞記事によると、昨年の日本の合計特殊出生率は1.37で、2005年に1.26と過去最低を記録した後、わずかではあるが3年連続で上昇したとのことである。しかし、この程度の改善で少子化に歯止めがかかるはずはなく、死亡数が増加していることにより、人口の自然減は2005年以降最大だという。

これと似た動向を見せているのが、そう、産婦人科医師数である。全国の大学産婦人科入局者数は3年連続で増加し、今年は増加率も高い。が、現場の実働医師数はなお数年減少し続ける見通しである。

上記出生率を一気に高め、人口維持に必要とされる2.07に近づけつつあるのがフランスだ。昨年夏の周産期・新生児医学会の国際シンポジウムでご講演いただいたニコルス教授に伺ったところ、フランスのこの成功は、子どもをもつ家庭への大幅な減税政策と保育所整備やベビーシッターの無料提供サービスなど、母親への徹底した育児支援によるのだと聞かされた。経済的インセンティブと就業母親への育児支援は産婦人科医師の待遇改善政策のキーワードにも挙がっている。産婦人科は今や、30歳代の55%、20歳代の70%が女性医師だからである。

女性の社会進出は人類が創出した生き方の文化である。欧米並にこれを肯定するのであれば、日本もそのための環境整備を急がなければならない。せめて、保育所の充足くらいは早く実現してもらいたいと思うのだが……。

(岡井 崇)